



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東日本銀行

コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 石井 道遠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 酒井 隆

TEL 03-3273-4073

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,670	9.2	13,086	31.2	8,567	54.5
26年3月期	39,994	2.9	9,978	25.6	5,545	21.0

(注) 包括利益 27年3月期 15,982百万円 (197.9%) 26年3月期 5,364百万円 (△39.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	48.47	48.23	7.9	0.6	30.0
26年3月期	31.40	31.28	5.6	0.5	24.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,104,727	116,226	5.5	655.17
26年3月期	1,960,768	101,546	5.2	573.11

(参考) 自己資本 27年3月期 115,829百万円 26年3月期 101,214百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	66,894	△27,444	△1,419	99,552
26年3月期	8,846	11,597	△1,415	61,519

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,412	25.5	1.4
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,413	16.5	1.3
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		19.9	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	7,500	78.6	5,000	55.2	28.28	
通期	10,800	△17.5	7,100	△17.1	40.16	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	184,673,500 株	26年3月期	184,673,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,880,781 株	26年3月期	8,068,940 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	176,755,481 株	26年3月期	176,611,368 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,218	9.4	12,974	32.0	8,518	56.1
26年3月期	39,509	2.9	9,830	23.6	5,457	17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	48.19	47.95
26年3月期	30.90	30.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,104,591	115,686	5.5	653.36
26年3月期	1,960,216	101,957	5.2	576.50

(参考) 自己資本 27年3月期 115,509百万円 26年3月期 101,812百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	80.8	5,000	57.1	28.28
通期	10,600	△18.3	7,100	△16.7	40.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1)経営の基本方針	3
(2)目標とする経営指標	3
(3)経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1)連結貸借対照表	5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3)連結株主資本等変動計算書	9
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5)継続企業の前提に関する注記	12
(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(7)連結財務諸表に関する注記事項	12
(未適用の会計基準等)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1)貸借対照表	16
(2)損益計算書	19
(3)株主資本等変動計算書	21
(4)継続企業の前提に関する注記	23
7. その他	24
役員の異動	24

平成 26 年度 決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における連結経営成績につきましては、資金利益が増加したことや株式市況に恵まれたことによる株式等売却益の増加等により、経常利益は前年同期比 31 億 8 百万円増加し 130 億 86 百万円となりました。当期純利益は、前年同期比 30 億 22 百万円増加し 85 億 67 百万円となりました。

平成 28 年 3 月期の業績見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	
	連結ベース	単体ベース
経常利益	10,800	10,600
当期純利益 (連結ベースは親会社株主に 帰属する当期純利益)	7,100	7,100

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は、前年同期比696億円増加し1兆8,930億円となりました。

一方、貸出金は、不良債権の最終処理を進めるとともに積極的な需資の開拓に努めました結果、前年同期比 820 億円増加し 1 兆 5,555 億円となりました。

有価証券は、前年同期比 419 億円増加し 4,166 億円となりました。

これらの結果、連結総資産は前年同期比 1,439 億円増加し、2 兆 1,047 億円となりました。

キャッシュ・フローでは、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期比 380 億円増加し、995 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 580 億円増加し、668 億円となりました。これは主に、借入金の純増等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 390 億円減少し、△274 億円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出増等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比ほぼ同額の△14 億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに、内部留保の充実にも意を用いつつ、配当についても安定的な実施を基本方針としております。

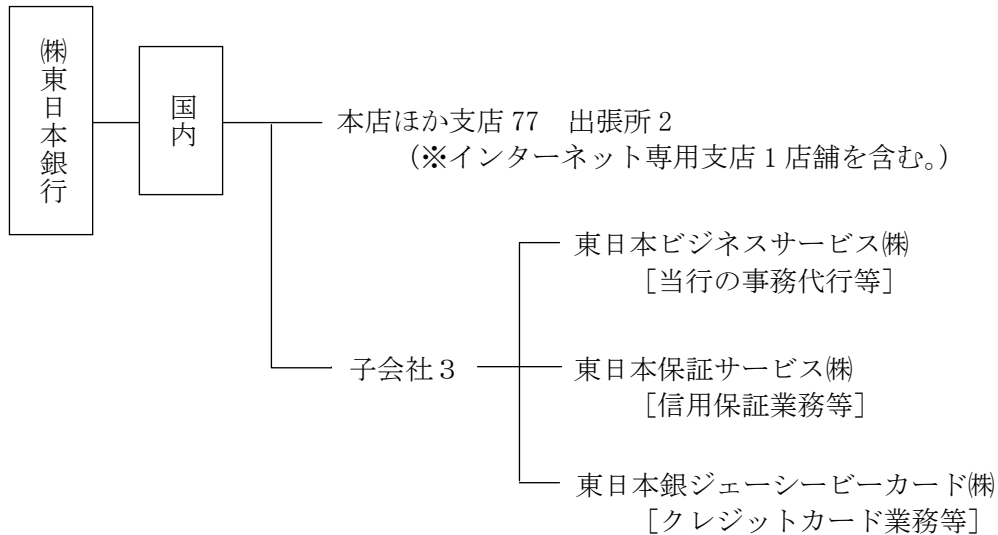
当期末の配当金は 1 株当たり 4 円を予定しております。これにより、当期の配当金は中間配当金の 4 円と合わせて年間 8 円となります。

次期については、年間配当金は 1 株当たり 8 円(うち中間配当金 4 円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

企業集団は、当行、子会社 3 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

〔企業集団の事業系統図〕



(注) 平成 26 年 4 月 1 日において、東日本ビジネスサービス株式会社が、東日本オフィスサービス株式会社を吸収合併しており、当行の連結子会社は 3 社となりました。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会から信頼される銀行になり、地域社会と共に発展していくことを念願しております。そのため、経営体質の強化改善に努め、地域社会のニーズに積極的にお応えし、お客さまに満足していただけるサービスを提供することによって、「豊かな町づくり」に奉仕するよう努めております。

### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成 26 年 4 月から第 16 次中期経営計画「Value Up 東日本 PART II ～新たな挑戦と飛躍を目指して～」をスタートさせ、新たな価値向上 (Value Up) の実現のために、日本で最大かつ成長性のある「東京」マーケットへの経営資源の集中度をさらに高めることで収益力の増強を図ることとしております。

本計画の目標計数及び実績は以下のとおりです。

	計画最終年度目標 (平成 28 年 3 月期)	平成27年3月期実績
貸出金平均残高	1 兆 5,500 億円程度	1 兆 4,833 億円
預金等平均残高 (譲渡性預金含む)	1 兆 8,300 億円程度	1 兆 7,941 億円
預貸率 (平均残高ベース)	85%程度	82.6%
コア業務粗利益	320 億円程度	317 億円
コア業務純益	85 億円程度	85 億円
当期純利益	45 億円程度	85 億円
コア資本比率 (国内基準)	計画期間中 9%程度	9.0%
普通株式等 Tier I 比率 (国際基準)	計画期間中 8%程度	8.2%

### (3) 経営戦略及び対処すべき課題

平成 26 年 11 月 14 日に株式会社横浜銀行との経営統合検討に関する基本合意書を締結して以降、両行で統合準備委員会を設置しました。経営統合による新しい金融グループは、グループ各社の強みと特色を活かし協働することにより、お客さまへの最高の金融サービスの提供を通じて、地域の成長とともに企業価値の向上をはかり、信頼される金融グループとして、活力ある未来の創造に貢献することをめざしており、平成 27 年 9 月の経営統合に関する最終合意、平成 28 年 4 月の持株会社設立に向けて準備を進めております。

今後とも、経営体質の強化及び合理化・効率化を推進し、経営の健全性の確保と業績の一層の向上に努めるとともに、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応してまいり所存でございます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	62,487	100,371
コールローン及び買入手形	20,174	5,540
有価証券	374,719	416,644
貸出金	1,473,488	1,555,551
外国為替	1,224	545
その他資産	7,426	7,792
有形固定資産	24,148	24,733
建物	5,132	5,395
土地	16,124	16,271
リース資産	2,188	2,093
建設仮勘定	110	270
その他の有形固定資産	593	703
無形固定資産	1,309	1,206
ソフトウェア	571	544
リース資産	400	325
その他の無形固定資産	336	336
繰延税金資産	3,244	690
支払承諾見返	2,011	2,147
貸倒引当金	△9,465	△10,497
資産の部合計	1,960,768	2,104,727
<b>負債の部</b>		
預金	1,779,505	1,848,666
譲渡性預金	43,865	44,400
コールマネー及び売渡手形	—	26
借入金	—	58,600
外国為替	15	16
社債	10,000	10,000
その他負債	12,142	14,529
賞与引当金	888	891
退職給付に係る負債	7,368	6,069
役員退職慰労引当金	4	3
利息返還損失引当金	1	6
睡眠預金払戻損失引当金	175	174
偶発損失引当金	237	241
再評価に係る繰延税金負債	3,006	2,727
支払承諾	2,011	2,147
負債の部合計	1,859,222	1,988,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,601
利益剰余金	30,551	37,751
自己株式	△1,453	△1,422
株主資本合計	91,997	99,230
その他有価証券評価差額金	5,200	11,335
繰延ヘッジ損益	△462	△363
土地再評価差額金	5,166	5,445
退職給付に係る調整累計額	△688	181
その他の包括利益累計額合計	9,216	16,599
新株予約権	144	176
少数株主持分	187	220
純資産の部合計	101,546	116,226
負債及び純資産の部合計	1,960,768	2,104,727



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	39,994	43,670
資金運用収益	31,518	31,571
貸出金利息	28,648	28,032
有価証券利息配当金	2,830	3,487
コールローン利息及び買入手形利息	16	19
預け金利息	5	12
その他の受入利息	17	20
役務取引等収益	3,412	3,578
その他業務収益	2,238	765
その他経常収益	2,824	7,754
償却債権取立益	2	0
その他の経常収益	2,822	7,754
経常費用	30,016	30,584
資金調達費用	1,853	1,759
預金利息	1,343	1,250
譲渡性預金利息	64	36
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	1
借入金利息	0	19
社債利息	211	211
その他の支払利息	232	240
役務取引等費用	1,667	1,799
その他業務費用	216	8
営業経費	23,379	23,924
その他経常費用	2,899	3,092
貸倒引当金繰入額	1,565	2,495
その他の経常費用	1,333	596
経常利益	9,978	13,086
特別損失	132	94
固定資産処分損	132	94
税金等調整前当期純利益	9,846	12,992
法人税、住民税及び事業税	2,285	4,937
法人税等調整額	1,967	△545
法人税等合計	4,253	4,391
少数株主損益調整前当期純利益	5,593	8,600
少数株主利益	47	32
当期純利益	5,545	8,567

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,593	8,600
その他の包括利益	△228	7,382
その他有価証券評価差額金	△350	6,135
繰延ヘッジ損益	121	98
土地再評価差額金	—	279
退職給付に係る調整額	—	869
包括利益	5,364	15,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,317	15,949
少数株主に係る包括利益	47	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,300	24,600	26,418	△1,450	87,867
当期変動額					
剰余金の配当			△1,412		△1,412
当期純利益			5,545		5,545
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,132	△3	4,129
当期末残高	38,300	24,600	30,551	△1,453	91,997

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,550	△584	5,166	—	10,133	59	139	98,200
当期変動額								
剰余金の配当								△1,412
当期純利益								5,545
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△350	121	—	△688	△916	85	47	△783
当期変動額合計	△350	121	—	△688	△916	85	47	3,346
当期末残高	5,200	△462	5,166	△688	9,216	144	187	101,546

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,300	24,600	30,551	△1,453	91,997
会計方針の変更による 累積的影響額			46		46
会計方針の変更を反映 した当期首残高	38,300	24,600	30,597	△1,453	92,043
当期変動額					
剰余金の配当			△1,413		△1,413
当期純利益			8,567		8,567
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		37	38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,154	31	7,186
当期末残高	38,300	24,601	37,751	△1,422	99,230

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,200	△462	5,166	△688	9,216	144	187	101,546
会計方針の変更による 累積的影響額								46
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,200	△462	5,166	△688	9,216	144	187	101,592
当期変動額								
剰余金の配当								△1,413
当期純利益								8,567
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,135	98	279	869	7,382	31	32	7,446
当期変動額合計	6,135	98	279	869	7,382	31	32	14,633
当期末残高	11,335	△363	5,445	181	16,599	176	220	116,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,846	12,992
減価償却費	1,187	1,463
貸倒引当金の増減(△)	△3,542	1,031
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,399	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,301	107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△9	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△1
偶発損失引当金の増減(△)	6	4
資金運用収益	△31,518	△31,571
資金調達費用	1,853	1,759
有価証券関係損益(△)	△3,682	△7,361
為替差損益(△は益)	△1	△2
固定資産処分損益(△は益)	51	29
貸出金の純増(△)減	△36,222	△82,063
預金の純増減(△)	62,661	69,160
譲渡性預金の純増減(△)	△9,461	535
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,830	58,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△123	149
コールローン等の純増(△)減	△5,015	14,634
コールマネー等の純増減(△)	—	26
外国為替(資産)の純増(△)減	△355	678
外国為替(負債)の純増減(△)	1	0
資金運用による収入	32,440	31,614
資金調達による支出	△2,895	△1,898
その他	△557	△478
小計	12,760	69,419
法人税等の支払額	△3,913	△2,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,846	66,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△117,594	△158,497
有価証券の売却による収入	90,314	88,777
有価証券の償還による収入	42,051	43,675
有形固定資産の取得による支出	△3,175	△1,378
有形固定資産の売却による収入	1	—
その他	—	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,597	△27,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,412	△1,413
自己株式の取得による支出	△3	△5
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,415	△1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,029	38,033
現金及び現金同等物の期首残高	42,489	61,519
現金及び現金同等物の期末残高	61,519	99,552

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が72百万円減少し、利益剰余金が46百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.55%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.98%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.25%となります。この税率変更により、一時差異に係る「繰延税金資産」は560百万円減少し、繰延ヘッジに係る「繰延税金資産」は17百万円減少し、有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」は552百万円減少し、退職給付に係る調整累計額に係る「繰延税金負債」は9百万円減少しております。この結果、「繰延税金資産」は純額で16百万円減少しております。また、「その他有価証券評価差額金」は552百万円増加し、「法人税等調整額」は560百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は279百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	28,651	6,731	4,611	39,994

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	28,033	10,856	4,781	43,670

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	573円11銭	655円17銭
1株当たり当期純利益金額	31円40銭	48円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円28銭	48円23銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	101,546	116,226
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	332	396
うち新株予約権	百万円	144	176
うち少数株主持分	百万円	187	220
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	101,214	115,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	176,604	176,792



2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,545	8,567
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,545	8,567
普通株式の期中平均株式数	千株	176,611	176,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	690	889
うち新株予約権	千株	690	889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	62,486	100,370
現金	20,035	19,019
預け金	42,451	81,351
コールローン	20,174	5,540
有価証券	375,508	417,433
国債	54,179	54,457
地方債	67,544	67,956
社債	158,471	173,706
株式	11,815	15,167
その他の証券	83,498	106,145
貸出金	1,473,922	1,555,999
割引手形	18,854	19,748
手形貸付	108,483	126,546
証書貸付	1,293,832	1,350,399
当座貸越	52,751	59,305
外国為替	1,224	545
外国他店預け	1,126	278
買入外国為替	—	66
取立外国為替	98	200
その他資産	5,795	6,115
未決済為替貸	0	4
前払費用	217	138
未収収益	1,380	1,532
金融派生商品	77	281
その他の資産	4,119	4,159
有形固定資産	24,143	24,730
建物	5,132	5,395
土地	16,124	16,271
リース資産	2,183	2,090
建設仮勘定	110	270
その他の有形固定資産	592	703
無形固定資産	1,301	1,201
ソフトウェア	569	543
リース資産	396	322
その他の無形固定資産	334	334
繰延税金資産	2,865	776
支払承諾見返	2,011	2,147
貸倒引当金	△9,217	△10,270
資産の部合計	1,960,216	2,104,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	1,781,089	1,850,197
当座預金	77,549	82,722
普通預金	603,275	643,472
貯蓄預金	19,648	19,280
通知預金	12,584	22,435
定期預金	1,013,552	1,030,911
定期積金	27,373	28,911
その他の預金	27,104	22,463
譲渡性預金	43,865	44,400
コールマネー	—	26
借入金	—	58,600
借入金	—	58,600
外国為替	15	16
売渡外国為替	15	16
未払外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	10,698	13,181
未払法人税等	1,350	3,787
未払費用	2,060	2,067
前受収益	1,463	1,555
従業員預り金	1,487	1,499
給付補填備金	10	7
金融派生商品	822	879
リース債務	2,709	2,545
資産除去債務	37	5
その他の負債	756	832
賞与引当金	879	879
退職給付引当金	6,279	6,311
睡眠預金払戻損失引当金	175	174
偶発損失引当金	237	241
再評価に係る繰延税金負債	3,006	2,727
支払承諾	2,011	2,147
負債の部合計	1,858,258	1,988,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,601
資本準備金	24,600	24,600
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	30,461	37,612
利益準備金	1,177	1,460
その他利益剰余金	29,283	36,152
繰越利益剰余金	29,283	36,152
自己株式	△1,453	△1,422
株主資本合計	91,907	99,091
その他有価証券評価差額金	5,200	11,335
繰延ヘッジ損益	△462	△363
土地再評価差額金	5,166	5,445
評価・換算差額等合計	9,904	16,418
新株予約権	144	176
純資産の部合計	101,957	115,686
負債及び純資産の部合計	1,960,216	2,104,591

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	39,509	43,218
資金運用収益	31,495	31,550
貸出金利息	28,625	28,011
有価証券利息配当金	2,830	3,487
コールローン利息	16	19
預け金利息	5	12
その他の受入利息	17	20
役務取引等収益	3,420	3,585
受入為替手数料	1,079	1,078
その他の役務収益	2,340	2,507
その他業務収益	1,787	327
外国為替売買益	134	160
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,634	167
その他の業務収益	18	—
その他経常収益	2,805	7,754
償却債権取立益	2	0
株式等売却益	2,267	7,201
その他の経常収益	536	552
経常費用	29,679	30,243
資金調達費用	1,853	1,759
預金利息	1,343	1,251
譲渡性預金利息	64	36
コールマネー利息	1	1
借用金利息	0	19
社債利息	211	211
金利スワップ支払利息	222	230
その他の支払利息	9	9
役務取引等費用	1,697	1,831
支払為替手数料	315	324
その他の役務費用	1,382	1,506
その他業務費用	216	8
国債等債券売却損	216	—
国債等債券償却	—	8
金融派生商品費用	0	—
営業経費	23,112	23,635
その他経常費用	2,799	3,007
貸倒引当金繰入額	1,501	2,432
貸出金償却	0	0
株式等償却	2	—
その他の経常費用	1,295	575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常利益	9,830	12,974
特別損失	132	94
固定資産処分損	132	94
税引前当期純利益	9,697	12,880
法人税、住民税及び事業税	2,273	4,907
法人税等調整額	1,967	△545
法人税等合計	4,240	4,362
当期純利益	5,457	8,518

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
当期首残高	38,300	24,600	—	24,600	895	25,521	26,417	△1,450	87,866	
当期変動額										
利益準備金の積立					282	△282	—		—	
剰余金の配当						△1,412	△1,412		△1,412	
当期純利益						5,457	5,457		5,457	
自己株式の取得								△3	△3	
自己株式の処分										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	282	3,761	4,044	△3	4,041	
当期末残高	38,300	24,600	—	24,600	1,177	29,283	30,461	△1,453	91,907	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,550	△584	5,166	10,133	59	98,059
当期変動額						
利益準備金の積立						—
剰余金の配当						△1,412
当期純利益						5,457
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△350	121	—	△228	85	△142
当期変動額合計	△350	121	—	△228	85	3,898
当期末残高	5,200	△462	5,166	9,904	144	101,957

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
当期首残高	38,300	24,600	—	24,600	1,177	29,283	30,461	△1,453	91,907	
会計方針の変更による 累積的影響額						46	46		46	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	38,300	24,600	—	24,600	1,177	29,330	30,507	△1,453	91,954	
当期変動額										
利益準備金の積立					282	△282	—		—	
剰余金の配当						△1,413	△1,413		△1,413	
当期純利益						8,518	8,518		8,518	
自己株式の取得								△5	△5	
自己株式の処分			0	0				37	38	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	282	6,822	7,104	31	7,137	
当期末残高	38,300	24,600	0	24,601	1,460	36,152	37,612	△1,422	99,091	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,200	△462	5,166	9,904	144	101,957
会計方針の変更による 累積的影響額						46
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,200	△462	5,166	9,904	144	102,004
当期変動額						
利益準備金の積立						—
剰余金の配当						△1,413
当期純利益						8,518
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,135	98	279	6,513	31	6,545
当期変動額合計	6,135	98	279	6,513	31	13,682
当期末残高	11,335	△363	5,445	16,418	176	115,686



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動（平成 27 年 6 月 25 日付）

(1) 昇格予定取締役

専務取締役 小椋 正治（現 常務取締役）

(2) 新任取締役候補

社外取締役 薄井 充裕（現 (株)日本政策投資銀行 設備投資研究所長）

(3) 新任監査役候補

社外監査役 橋本圭一郎（現 塩屋土地(株) 代表取締役副社長）

社外監査役 小池 徳子（現 公認会計士）

(4) 退任予定取締役

現 専務取締役 越阪部勝実（(株)東泉および(株)茨城総合サービス  
取締役社長就任予定）

(5) 退任予定監査役

現 常勤監査役 大谷 博（(株)かんそうしん常務取締役就任予定）

現 社外監査役 大野 克人

## 新任役員候補経歴書

うすい みつひろ  
薄井 充裕

生年月日 昭和28年6月6日

### 学 歴

昭和52年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業

### 職 歴

昭和52年 4月 日本開発銀行入行  
平成 4年 3月 // 総務部経営計画室副長  
平成 5年 3月 // 地方開発局地域開発調査部副長  
平成 6年 7月 // 地方開発局地域開発企画部副長  
平成 7年 3月 // 総務部副長  
平成10年 3月 // 総務部次長  
平成11年 6月 // 産業・技術部次長  
平成11年10月 日本政策投資銀行産業・技術部次長  
平成13年 6月 // 政策企画部長  
平成15年 2月 // 情報通信部長  
平成16年 6月 // 総合企画部長  
平成18年10月 // 関西支店長  
平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行常務執行役員  
平成21年 6月 // 取締役常務執行役員（経営企画担当）  
平成24年 4月 // 設備投資研究所長委嘱  
平成24年 6月 // 取締役常務執行役員退任  
平成24年 6月 // 設備投資研究所長  
現在に至る

はしもと けいいちろう  
橋本 圭一郎

生年月日 昭和26年10月20日

学 歴

昭和49年 3月 一橋大学商学部卒業

職 歴

昭和49年 4月 株式会社三菱銀行  
(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行

平成 9年 6月 // 赤羽支店長

平成10年12月 // フランクフルト支店長

平成13年 6月 // 国際業務部長

平成15年 6月 三菱自動車工業株式会社  
代表取締役執行副社長兼最高財務責任者

平成16年 7月 // 特別顧問 (米国販売金融子会社社長兼務)

平成17年 4月 セガサミーホールディングス株式会社 顧問

平成17年 6月 // 専務取締役 (管理本部及び監査室管掌)

平成18年 2月 フィッチ・レーティングス ジャパン CEO

平成20年 4月 株式会社アサツー ディ・ケイ 顧問

平成22年 6月 首都高速道路株式会社 代表取締役会長兼社長  
(最高経営責任者兼最高執行責任者)

平成24年 6月 一般財団法人首都高速道路技術センター相談役

平成24年10月 株式会社ビットアイル 監査役 (非常勤) (現任)

平成25年10月 塩屋土地株式会社 社長付顧問 (非常勤)

平成26年 6月 // 代表取締役副社長 (現任)

現在に至る

こいけ のりこ  
小池 徳子

生年月日 昭和37年9月17日

学 歴

昭和60年 3月 一橋大学法学部卒業

職 歴

昭和60年 3月 株式会社サンリオ入社  
昭和63年 1月 株式会社サンリオ退社  
平成 元年 9月 公認会計士 第二次試験合格 (会計士補登録)  
平成 元年10月 青山監査法人入所  
平成 5年 3月 公認会計士 第三次試験合格 (公認会計士登録)  
平成 5年 6月 青山監査法人退職  
平成 6年 9月 山田&パートナーズ会計事務所入所  
平成 8年12月 山田&パートナーズ会計事務所退職  
平成 9年 1月 独立開業  
現在に至る